

「立命館教職教育研究」誌

3 投稿区分のスコープとその見分け方

Scopes of the Three Article Types Towards a
“RITSUMEIKAN Teacher Educational Studies”

2025 年度「立命館教職教育研究」誌編集委員会、委員長 根本 泰雄（文責）

2025 Editorial committee of “RITSUMEIKAN teacher educational studies”

NEMOTO Hiroo (Editor in chief) (The editor in chief is responsible for this article.)

I. はじめに

学術学協会（以下、学会と略記）が発行している学会誌や大学等が発行している紀要では、論文に投稿区分（あるいは種目、分野等）を設けている場合が一般的である。投稿区分の名称や設け方は、各誌により異なっている。例えば、日本地学教育学会の「地学教育」誌では4種目を設けており、それぞれの種目のスコープが以下のように記されている（日本地学教育学会）。

＜原稿の種目＞

1. 論文には、原著論文、総説論文、資料論文、解説論文の4種の論文が掲載され得る。
2. 原著論文：地学教育に関する研究論文で、著者自身による独創性または新規性の高い研究成果をまとめたもの。ここには教材・教具の開発及びその教育効果の検証、追試の結果など教育実践上の有用性または独創性がある新しい知見をまとめたものを含む。
3. 総説論文：ある分野に関する研究成果を総覧し、総合的にまとめ、研究史、研究の現状等について解説した論文。
4. 資料論文：資料的価値があるデータや事例報告等をまとめた論文。
5. 解説論文：総合性よりも絞り込んだ焦点や迅速性を重視して、地学教育の普及に資する解説を行った論文。

（一社）日本理科教育学会の「理科教育学研究」誌では4分野を設けており、それぞれの分野のスコープが以下のように記されている（日本理科教育学会、2025）。

本誌は下記(1)～(4)の内容を収録する。投稿

の際には、収録を希望する分野を申し出る。なお、本誌では、下記(1)～(3)を「論文」と総称する。

- (1) 原著論文：理科教育学に関する独創性ないしは有用性のある、理論的又は実証的な論考。
- (2) 総説論文：理科教育学の特定の分野あるいは内容に関する主要な文献のレビュー及び解説。
- (3) 資料論文：理科教育学に関する基礎的データや理科教育の実践・研究に関する情報の提示。
- (4) フォーラム：本誌掲載論文についての質疑・応答・討論等。なお、フォーラムの内容は本誌掲載論文についての意見（質疑・応答・討論等）とする。

（一社）日本医学教育学会の「医学教育」誌では次のように10の投稿及び掲載区分を設けている（日本医学教育学会編集委員会、2025）。

- 1) 原著
- 2) 総説
- 3) 短報
- 4) 実践報告－新たな試み－
- 5) 視点
- 6) 学生からの提案
- 7) 論文を読んで
- 8) 掲示板
・書評
・文献紹介
- 9) 偲ぶ声

「医学教育」誌では、いずれの投稿及び掲載区分であっても査読が行われている。これら9の投稿及び掲載区分のうち、日本語論文を投稿するの

であれば、投稿者は 1) ~ 4) の一つを選ぶこととなる。「医学教育」誌では、「地学教育」誌や「理科教育学研究」誌と比較すると、これら 1) ~ 9) の説明が詳しく行われている。ここでは、9 掲載区分のうち、本論で関係する 1) ~ 4) の説明の引用を示す。

1) 原著

先行研究の知見から導き出された独創的なりサーチクエスチョンに基づく研究論文の区分である。研究方法論としては、量的研究、質的研究、文書研究、実験研究、観察研究、アクションリサーチ等を含む。原則として本文には、海外と国内の研究調査に基づく本テーマの重要性、先行研究からわかっていること、わかっていないこと、確固たる研究目的、存在論／認識論や理論的枠組み、教育理論への貢献、新たな知見の提示等が含まれること。人を対象とする場合は倫理審査が必要である。

2) 総説

複数の論文、根拠となる文献等を体系立ててまとめ、そのテーマを概説しつつ新たな概念・展望を提示する論文の区分である。倫理審査は不要である。

3) 単報

限られた知見、少数のエビデンスに基づく読者に有用な論文の区分である。例えば、教育に関する少数の調査データを分析した研究や、教育実践の単回で少数の量的あるいは質的な評価・検証を行った教育事例報告、学生、研修医等が主体的に取り組んだ萌芽的な教育研究等が含まれる。人を対象とする場合は倫理審査が必要である。

4) 実践報告—新たな試み—

他に類を見ないユニークな教育実践の共有を目的とする実践報告の区分である。教育実践の詳細に加えて、教育理論、モデル、他分野の教育方略等に基づく設計の背景や実践の振り返りを記述すること。アンケートやインタビュー等

の倫理審査を必要とするデータは含めない。

「立命館教職教育研究」誌でも、投稿区分を設けており、その区分は次のようになっている。(立命館大学教職課程)。

『論文、実践研究および研究ノート』

この3区分のスコープは編集規定にて次のように記されている(立命館大学教職課程、2025)。

・論文・・・学校教育および教職教育に関する、独自の学術的価値をもつ研究、調査。

・実践研究・・・学校教育および教職教育に関する優れた実践・事例についての研究、記録。

・研究ノート・・・学校教育および教職教育に関する研究、調査、記録。

例として示した3学会のスコープと比較して簡素であり、論文をどの区分へ投稿するのが適当なのか、著者は判断に悩むことが想像される状況となっている。実際に、「論文」で掲載希望にて投稿した場合でも、掲載は「実践研究」や「研究ノート」となる論文も散見される(編集委員会私信)。

そこで本論では、投稿時にどの区分へ投稿するか、著者が判断に悩まないためのスコープを提示することを目的とする。具体的には、

【投稿される皆様に3つの投稿区分の趣旨が理解され、その趣旨に沿って投稿区分が選択され、論文が投稿されること。】

に繋がる論考となることを目指す。

II. 投稿区分のスコープの内容

1. 論文

「立命館教職教育研究」誌での区分「論文」は、一般的にフルペーパーと呼ばれる論文が該当すると規定するのが適当であると考えられる。学会誌や他の紀要で、原著論文、原著、研究論文などと記されている区分に相当する区分といえよう。

武田(2019)に基づくなら、区分「論文」は次のようにその性格を記すことができる。

「論文」は、明確なりサーチクエスチョン(研究仮説)に基づいてデザインされた研究の投稿区分であり、そのリサーチクエスチョンが妥当で、意義あるものであることを示す必要がある。そのためには、十分な先行研究の確認(literature review)が不可欠である。すなわち、論文化し

た研究テーマに関する領域で、これまでどのような研究がなされてきたのか、明らかになっていないことは何なのか、この論文では、その中のどこに焦点をあてたのか、これらを文献に基づいた事前の検討プロセスを明示する必要がある。

研究手法の妥当性・信頼性も示す必要がある。量的なデータを用いた場合、対象とした範囲や調査のプロセス、測定方法や解析・分析方法などが問われる。研究テーマによっては、観測期間や測定期間の妥当性も問われることとなる。質的研究では、データの集積・分析過程が伝わる記述とする必要がある。いずれにせよ、得られた知見には新規性、普遍性があり、公表後の読者が自身の教育・研究にとって意味（implications）を見出せる内容となっていることが求められる。

さらに、「理論的枠組み（theoretical framework）」に基づく研究デザインや思考の裏付けも示す必要がある。

2. 実践研究

「立命館教職教育研究」誌での区分「実践研究」は、一般的に授業実践研究と呼ばれる論文が該当すると規定するのが適当であると考えられる。学会誌や他の紀要で、資料論文、実践報告、実践論文、実践研究論文、授業実践報告、実践研究、授業実践研究などと記されている区分に相当するといえよう。

武田（2019）に基づくなら、「実践研究」は次のようにその性格を記すことができる。

「立命館教職教育研究」誌での区分「実践研究」であることから、教育実践に基づく研究に限定され、単なる事例報告ではなく、量的・質的な評価・検証を行った内容とすることが求められていると捉えることができる。よって、「論文」と同様、リサーチ・クエスチョンが明確である必要があり、十分な先行研究の確認（literature review）が不可欠であり、概念的枠組みや教育理論も、より適切な方法論や深い考察に必要である。

すなわち、教育実践に基づくという視点以外は、「論文」と同様の質が求められている区分であるといえる。

3. 研究ノート

「立命館教職教育研究」誌での区分「研究ノート」は、学会誌や他の紀要で、単報、レターなどと記されている区分に相当するといえよう。

武田（2019）に基づくなら、「研究ノート」は次のようにその性格を記すことができる。

「研究ノート」は、限られた知見・少数のエビデンスに基づく読者に有用な論文（調査研究・教育実践・教材開発など）で、先行研究を踏まえ、量的・質的評価も含める。「論文」や「実践研究」に比べ報告の意味合いが強くなるが、これらと比較して対象者や対象期間が限定的であったりデータが十分でないとしても、教育実践そのものに新規性があったり、興味深い知見が含まれていれば、「研究ノート」となり得る。

別の視点にて、村木（2021）に基づき「研究ノート」の性格を記すなら、次のように記すことができる。

速報性が重視されるケースも「研究ノート」の対象となる。研究が完了するまでにはまだ時間がかかるが、研究過程で得られた新知見等を研究完了を待たずに公表したい場合などが該当する。その際、授業実践を通して、新しい課題を発掘した、将来に発展しそうな成果がみられたなどといった場合も、スコープに該当するといえる。

Ⅲ. 各投稿区分のスコープ

学会誌等にある総説論文、総説、論説、解説、解説論文、フォーラム、教材研究などに相当する論文を「立命館教職教育研究」誌へ投稿する場合、II章で記した3区分のどれに該当するのかは悩ましい問題である。

紀要の性格を考えると、学会誌等で設定されている総説論文、総説、論説、解説、解説論文、（解説や展望、問題提起や具体的提案などをまとめたものの意味での）フォーラムの投稿は想定されていないと思われる。こうした論文は、学会誌等へ投稿すべきであろう。

一方、教材研究であるなら、『教材の開発や解釈等で普段の授業などでの授業実践に役立つ、または参考になる』内容であるなら、「研究ノート」への投稿が適当であるといえよう。

一部のフォーラム、例えば、日本理科教育学会(2025)に記されているスコープの内容でフォーラムを捉えるならば、「研究ノート」への投稿が適当であるといえよう。

以上を勘案し、II章での記述に基づき「立命館教職教育研究」誌の各投稿区分のスコープは以下の様に整理できる。なお、本スコープは完全オリジナルではなく、詳細なスコープを提示している複数の学会誌(例えば、日本医学教育学会編集委員会、2025)のスコープを参考として「立命館教職教育研究」誌向けに改変することで作成した。

「論文」:

学校教育および教職教育に関する、独自の学術的価値をもつ研究、調査。

学会誌や他の紀要で、原著論文、原著、研究論文などと記されている区分に相当する区分である。

先行研究の検討を十分に行い、独創的な研究仮説に基づいた研究による論文であること。研究テーマに応じて、先行研究からわかっていること、およびわかっていないことを明確に示し、わかっていないことのどこに焦点をあてた研究であるのかが記されていること。研究手法の妥当性・信頼性も示されており、得られた知見には新規性、普遍性があり、公表後の読者が自身の教育・研究にとって意味(implications)を見出せる内容の論文であること。さらに、「理論的枠組み(theoretical framework)」に基づく研究デザインや思考の裏付けも示されていること。

「実践研究」:

学校教育および教職教育に関する優れた実践・事例についての研究、記録。

学会誌や他の紀要で、資料論文、実践報告、実践論文、実践研究論文、授業実践報告、実践研究、授業実践研究などと記されている区分に相当する区分である。

教育実践に基づく研究に限定され、単なる事例報告ではなく、教育実践に基づくという視点以外は、「論文」と同様の質が担保されていること。

「研究ノート」:

学校教育および教職教育に関する研究、調査、記録。

学会誌等にある総説論文、総説、論説、解説、解説論文を含まず、「論文」および「実践研究」には該当しない論文であること。

IV. 考察

例えば、日本スポーツ産業学会の「スポーツ産業学研究」誌は、原著論文のスコープを次のように定めている(日本スポーツ産業学会、2024)。

2. 原著論文 (Original Paper) :

スポーツ産業に関する学術的研究をまとめたもので、学術論文としての内容と体裁を整えたもの。以下の観点からの論文の投稿を受け付けます。なお、掲載にあたっての区分分類は最終的には編集委員会が行いますが、投稿の時点で、どの観点からの査読を希望するかを明記してください。

- ・総合研究 (Review Study) : 既存研究を体系的に整理し解説を行った上で、俯瞰的な視野から独自の分析を加えたもの。
- ・理論研究 (Theoretical Study) : 汎用性の高い理論や手法を構築したもの、またはそれらを実証的に検証したもの。
- ・事例研究 (Case Study) : 特定の少数の事例に関する調査・分析結果や、その実践結果を報告したもの。
- ・調査研究 (Research Report) : スポーツに関する各種調査資料、スポーツの実践に関する研究。

3. 研究ノート (Research Note) :

スポーツ産業に関する萌芽的研究等、上記2に準じる論文。

この学会を主要な所属学会としている場合、「立命館教職教育研究」誌であるなら区分として「実践研究」が適当である原稿を、区分の「論文」へ投稿するのが適当と考えることは自然であると考えられる。

具体的な内容から、3区分の違いを考察してみ

る。

II章1節の視点で具体的な事例を取り上げるならば、例えば、高等学校入学試験に関わる制度の課題を研究テーマとした場合、滋賀県の制度やデータだけから「論文」とすることは適当とはいえない。なぜなら、得られた結論は1県だけの事例からの結論であり、他の都道府県で同じ結論が得られるとは必ずしもいえないからである。つまり、1県でのデータに依拠する結果から、高等学校入学試験に関わる制度に関して普遍性を言及することはできないからである。すなわち、データのサンプル・サイズが限定的であり、一定の普遍化・転用可能性に乏しいからである。こうした論文の場合は、「研究ノート」への投稿が妥当といえる。

なお、関西2府4県の制度やデータに基づいて関西地方での課題を論じる、全都道府県の制度やデータに基づいて日本での課題を論じる等によりデータのサンプル・サイズが十分となった後であれば、研究テーマは同じでも「論文」が相応しくなる可能性は持っているといえる。

II章2節の視点で具体的な事例を取り上げるならば、例えば、原稿の著者自身が担当する科目Aや教科Bでの授業実践研究を行った場合、複数クラスで授業実践を行ったとしても、1回の授業で得られたデータだけから「実践研究」とすることは適当とはいえない。なぜなら、1回の授業で得られた結果であり、そのデータに依拠する結果から普遍性を言及することができないからである。すなわち、データのサンプル・サイズが限定的であり、一定の普遍化・転用可能性に乏しいからである。こうした論文の場合は、「研究ノート」への投稿が妥当といえる。

なお、複数年度に跨がってデータを取得する、他校での授業実践も豊富に含める等によりデータのサンプル・サイズが十分となった後であれば、研究テーマは同じでも「実践研究」が相応しくなる可能性は持っているといえる。

II章3節の視点で具体的な事例を取り上げるならば、前述の通り、例えば、高等学校入学試験に関わる制度の課題を研究テーマとした場合、滋賀県の制度やデータだけで論じていたとしても、

「研究ノート」として掲載される論文になり得ることとなる。同様に、原稿の著者自身が担当する科目Aや教科Bでの授業実践研究を行った場合、1回の授業で得られたデータだけであったとしても、その授業で用いた新しい教材が効果的であったとするならば、「研究ノート」として掲載される論文になり得ることとなる。

「立命館教職教育研究」誌へ投稿を行う方々の学問背景は多種多様であることから、各投稿者が投稿区分に悩まないようにするためにも、現在のスコープをより詳細に提示する必要がある。そこで、2025年度編集委員会は本スコープを示すこととした。「立命館教職教育研究」誌へ投稿する際に、本Editorialも参考として、投稿区分をどこにするかを考える一助としていただければ幸いである。

V. まとめ

複数の学会誌の投稿区分や、投稿区分の考え方に関する論文に基づき、「立命館教職教育研究」誌の投稿区分のスコープに関わる課題を明示し、スコープを示した。

示したスコープは次の通りである。

「論文」:

学校教育および教職教育に関する、独自の学術的価値をもつ研究、調査。

学会誌や他の紀要で、原著論文、原著、研究論文などと記されている区分に相当する区分である。

先行研究を十分に行い、独創的な研究仮説に基づいた研究による論文であること。研究テーマに応じて、先行研究からわかっていること、わかっていないことを明確に示し、わかっていないことのどこに焦点をあてた研究であるのかが記されていること。研究手法の妥当性・信頼性も示されており、得られた知見には新規性、普遍性があり、公表後の読者が自身の教育・研究にとって意味(implications)を見出せる内容の論文であること。さらに、「理論的枠組み(theoretical framework)」に基づく研究デザインや思考の裏付けも示されていること。

「実践研究」:

学校教育および教職教育に関する優れた実践・事例についての研究、記録。

学会誌や他の紀要で、資料論文、実践報告、実践論文、実践研究論文、授業実践報告、実践研究、授業実践研究などと記されている区分に相当する区分である。

教育実践に基づく研究に限定され、単なる事例報告ではなく、教育実践に基づくという視点以外は、「論文」と同様の質が担保されていること。

「研究ノート」:

学校教育および教職教育に関する研究、調査、記録。

学会誌等にある総説論文、総説、論説、解説、解説論文を含まず、「論文」および「実践研究」には該当しない論文。

今後、投稿者が投稿区分を決める際に、本 Editorial が一助となることを願っている。

参考文献

村木里志 (2021) : 7つの投稿区分のスコープと査読の評価基準 - 「理論」と「実践」をつなぐジャーナルを目指して -、人間工学、57、3、103-106.

日本地学教育学会 : 「地学教育」投稿規定.

< <https://www.age.ac/~chigakuk/eoes.html> (2025年8月15日閲覧確認)>

日本医学教育学会編集委員会 (2025) : 投稿について.

< http://jsme.umin.ac.jp/journal/jsme_toko_20220804.pdf (2025年8月15日閲覧確認)>

日本理科教育学会 (2024) : 一般社団法人日本理科教育学会「理科教育学研究」投稿規程.

< <https://drive.google.com/file/d/1VDNHhkFt1n8o4TKmOdNZs7KTsZTovf1n/view?pli=1> (2025年8月15日閲覧確認)>

日本スポーツ産業学会 (2024) : 投稿規定. < <https://spo-sun.gr.jp/publication/format> (2025年8月15日閲覧確認)>

立命館大学教職課程 : 募集要項. < <https://www.ritsumei.ac.jp/kyoshoku/kankobutu/index.html/> (2025年8月15日閲覧確認)>

立命館大学教職課程 (2025) : 編集規定. < https://www.ritsumei.ac.jp/kyoshoku/kankobutu/file/kitei_202505ver.pdf (2025年8月15日閲覧確認)>

武田裕子 (2019) : 機関誌「医学教育」投稿区分の見分け方と論文執筆のポイント、医学教育、50、6、539-544.